

第I部 総論 第1章 日本の中東経済研究

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	9
雑誌名	中東--経済
ページ	9-13
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015538

第1章

日本の中東経済研究

本章では日本における中東経済研究の動向を、アジア経済研究所以外の調査研究機関の特色、研究者によってとりあげられてきた主題という二つの観点から整理してみたい。

日本における中東経済研究の全般的な傾向については、すでに『アジア経済』の100号、200号、300号記念特集などがあり、また年ごとの研究成果についてはアジア経済研究所編の『発展途上地域日本語文献目録——アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、オセアニア——』が刊行されているので、あわせて参照されたい。

そこで、調査研究機関の研究の特徴に着目すれば、それぞれに特色があるが、ほぼ三つのグループに分けることができる。

(1)まず、日本貿易振興会、国際協力事業団、日本輸出入銀行、海外経済協力基金などの政府機関である。これらの機関では政府の政策実施上必要とされる調査研究を行っている。それらの調査研究はいずれも各機関の設置目的に従った実践的な意味をもち、フィージビリティ・スタディからカントリー・レポートまで各種ある。これらの調査研究は中東地域の駐在員らの現地体験に基づいて執筆された研究報告や、日本より派遣された専門家チームによるフィージビリティ・スタディであり、いずれも政府の貿易、対外援助政策などと直結している。なお、国際協力事業団はこうした活動を背景に集積した資料ないし報告書に関して『刊行資料目録』(1989年3月)を刊行している。同目録では資料が各国別に分類されており、利用に便利である。

(2)第2に、民間あるいは半官半民の研究機関であるが、これも財界、官界

からの要請を受けて設立されたものが多い。中東経済研究所、中東協力センター、中東調査会、日本エネルギー経済研究所、国際開発センターなどがその中に数えられる。これらの機関も各々特色をもっているが、その調査研究成果は財界、官界からの委託研究的要素をもち、きわめて実践的性格を帯びている。これらの研究は多様ではあるが、たとえば、中東経済研究所では中東の石油価格が日本経済その他に如何なる影響を与えるかなどの石油価格の動向ないし石油問題を分析の中心に置いた調査研究に特色がある。

(3)第3に、教育・研究機関における調査研究がある。中東経済をいくぶんでも集团的に研究している機関には東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、国際大学中東研究所、国立民族学博物館などがある。総じてこれらの機関の研究は純学問的で、国家の政策とは直接の関連はなく、研究対象としては経済史や農村調査、イスラームなどがとりあげられている。

以上のように見てくると、アジア経済研究所以外の諸機関において実施されている中東経済研究は各々その特徴をもちながら、各機関の設立目的と密接に関連している。それゆえ、それらの調査および分析には微妙なニュアンスの相違がある。

つぎに、日本の中東研究の動向を研究者がこれまでとりあげてきた主要な分野に即して整理してみよう。以下にとりあげる研究ないし研究者のなかには、アジア経済研究所での研究活動と密接な関連を維持してきた事例も少なくない。

まず、あげるべき分野では農業はこれまでのところ最も重要な研究対象であった。農業といっても様々な側面がある。たとえば、イラン農業に関しては自己の農村調査方法を確立して農村に住み込み、農村の実態調査を行った大野盛雄がいる。かれは「現実の中に身をおきながら、土地制度、農業生産、宗教、言語、家族等、農民、農業、農村を成立させている諸条件、諸要素の一つ一つについて偏見を洗い落しながら、生のデータを吟味するという」[32]農村調査方法を提唱している。大野はそうした方法を基礎に農村の土地所有

制度の特色(マーレキ=ライヤット制)、農地改革の影響の有無を中心とする社会生活までを含む農村の全体像の類型的、構造的な理解を追求している。具体的に言えば、かれはエスニックな要因と宗教的要因を背景に村落を類型化し、①イスラム教徒の村(デヘ=エブラヒームアーバード、ニーシャブウル地方)、②イスラム教徒の村(デヘ=ベヘジャットアーバード、エスファハーン地方)、③少数民族(キリスト教徒アッシリア人)の村(デヘ=サーアトルウ、レザイーエ地方)、④遊牧から定着農耕に移行した村(デヘ=ケイルアーバード、シーラズ地方)の各村の土地制度を中心とする経済構造および家族と生活から成る社会構造の分析を行っている。

これに対して、アジア経済研究所に在籍しイラン農業の研究を専門とした岡崎正孝は乾燥地農業という自然的規定を重視し、自然環境を基準に農業の類型化を行い、「カスピ海型」、「ゴルガン型」、「高原型」の農村についてペルシア語の文献および実態調査によって、土地所有、階層構成の2側面に関する変化を追跡している。なかでも、ゴルガン地方における企業的農業の成立と展開についての氏の実態報告は貴重である。また、乾燥地農業を支える不可欠の条件として灌漑の整備があるが、氏はカナート(地下灌漑用水溝)についても多数の論稿を発表している[45]。

また、加藤博はエジプトの農村経済、社会構造の研究を行い、19世紀における土地法を体系的に検討し、「私的土地所有権の確立」とその農村社会に対する影響を研究している。氏の研究の特色は「法令の史料吟味を中心に」すえて、近代エジプト農村社会史を解明するところにある。氏が行った問題提起はエジプト農村社会を共同体論によって分析することに対する批判である。それは中岡三益[92]、木村喜博[53]、両氏に対する批判となっている。氏の紹介によると、中岡、木村の立論はエジプト農村社会がその分析単位と考えられる血縁集団アーイラ(拡大家族)を中心に置いている。このアーイラは「家長とその妻、未婚の子息・子女、妻子を抱えた既婚の子息」を基本とし、父系血統原理に貫かれ、その連帯意識が部族(カビーラ)にまで及んでいると考えられる。そこで、両氏はこのアーイラを血縁の接近によってのみ分析す

るのではなくて、社会経済的方法によっても分析可能であるとし、「土地所有・経営・家計の単位でもある家父長的血縁共同体」であるとした。加藤は「血縁的紐帯を村落住民の基本的人間関係とみる認識」[47]と「アーイラを社会経済的側面から分析しなければならない」[同]という点について両氏に賛成するものの、アーイラは現実形態においてその規模が流動的であり、これを「分析単位として措定し、しかもそれを、土地所有・経営・家計の単位でもある家父長的血縁共同体として定義」[同]することには疑問を呈している。氏は「村落住民の生活に係る他の組織原理を血縁原理に従属させ、……アーイラがもっぱら血縁原理のみによって説明されている」[同]と中岡、木村説を批判するのである。

中東経済研究所の創立に参加し、そこに長く在籍した石田進も農業経済を専門としている。かれはその主著[9]のなかで、19世紀エジプトの植民地化を背景とするエジプト国家財政破産の過程を分析している。また、かれは中東諸国の様々な農業問題に注目した論文をも発表している。

石油資源を大量に埋蔵している湾岸産油国をもつ中東において、石油は農業問題につぐ重大な研究対象であり、松村清二郎をはじめとして、その経済的動向に関心を抱く人は多い。石油問題を組織的かつ継続的に分析しているのは日本エネルギー経済研究所および中東経済研究所である。とくに後者は中東の石油価格の変化が周辺諸国、日本および世界にいかなるインパクトを与えるかについても、大きな関心を払っている。現在この研究所の理事長を務める小山茂樹はアジア経済研究所との関連でいえば、その海外派遣員としてレバノンに駐在し、金融および貿易の調査研究を行ったが、その後かれが世に問うた[59]、[60]などから判断すると、「石油需給のファンダメンタルズ(基礎的条件)は石油危機発生の時代と本質的にはほとんど変わっていない」[59]としている。また、かれは1980年代の石油需給の予測を行って、OECD諸国の石油需給とOPECの石油輸出可能量を検討し、産油国のなかで石油問題の鍵を握るサウジアラビアの石油政策の動向に注目している。

同じ中東経済研究所に在職していた中邑豊朗も中東経済を専攻しているが、

[96], [97] など一連の分析を発表している。これらの論文においては石油収入に強く依存している産油国に内在する経済問題が関心の対象となっている。とくに後者においては1973年10月の第4次中東戦争以降の石油価格の高騰による産油国収入の膨脹が国内の経済開発に向けられ、逆に市場規模に制約がある産油国の投資の限界も顕在化することになり、そこに問題があると指摘している。かれは「産油国の共通する開発への基本的課題は、やはりこの石油という有限な天然資源への依存を、可能な限り速やかに脱却して、自己持続的な成長要因を備えた経済に発展させること」[97] であると指摘し、産油国の開発計画の問題点を第1に、産油国同士が競合関係にありながら、需給・供給関係を無視し、大型プロジェクトを推進するという非合理的な政策にあるとする。そして産油国はインフラの欠如、深刻な労働力不足、インフレーションの昂進という共通の問題点を同時に抱えているとしている。かれの指摘する開発計画の推進と労働力不足というジレンマは、周辺のエジプトあるいは非産油国からの膨大な出稼ぎ型労働移動を生むことになった。つまり過剰資本・労働力不足の産油国と過少資本・労働力過剰の非産油国との間の経済的交流の契機がこのようにして生み出された。この労働移動はさらに非産油国内の経済社会構造に根本的な影響を与えることになった。欧米の研究機関も中東諸国における労働移動に関しては活発な調査活動を行っているが、日本においてもアジア経済研究所をはじめ、中東協力センターなどの調査機関および研究者がこの問題について強い関心を抱いてきた。

経済史研究ではまた同志社大学の山根学が19世紀、20世紀におけるエジプトの政治、経済構造の解明を意欲的に行い、「アラブ社会主義」を研究の中心に置きながら、植民地化過程、民族ブルジョアジーの形成、ムスリム同胞団、農地改革など広範な分野について研究をすすめている。かれはそれらを集大成した [127] を刊行している。